



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月20日

大

上場会社名 株式会社 K G 情報 上場取引所  
 コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久 (TEL) 086 (241) 5522  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成22年12月21日～平成23年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	3,380	8.2	592	54.3	625	51.6	350	51.0
22年12月期第3四半期	3,123	4.9	384	—	412	712.7	232	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	48	56	48	51
22年12月期第3四半期	32	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	7,129		5,782		81.1	801	44	
22年12月期	7,040		5,522		78.3	764	44	

(参考) 自己資本 23年12月第3四半期 5,782百万円 22年12月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	5	00	—	—
23年12月期	—	—	5	00	—	—
23年12月期(予想)					5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,673	7.7	806	22.6	850	22.3	463	16.8	64	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( — )、除外 一社 ( — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	7,398,000株	22年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	182,545株	22年12月期	182,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7,215,488株	22年12月期3Q	7,215,949株






※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調で推移する中で発生した東日本大震災の影響による急激な落ち込みがありました。徐々に復旧の兆しが見え始めました。しかしながら、福島第一原子力発電所災害が未だ終息に至らず、また欧米における景気の後退や世界的株安、円高の進行等、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは前連結会計年度に進出した九州エリアにおける求人関連情報の育成及びエリア拡大、ライフ関連情報におけるクーポン共同購入サイトのエリア拡大及び育成、別冊の発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。

この結果、営業収益は33億8千万円(前年同四半期比8.2%増)となり、営業利益は5億9千2百万円(前年同四半期比54.3%増)、経常利益は6億2千5百万円(前年同四半期比51.6%増)、四半期純利益は3億5千万円(前年同四半期比51.0%増)となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当第3四半期連結累計期間における営業収益を分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

#### (求人関連情報)

求人関連情報につきましては、東日本大震災の影響による一時的な落ち込みはありましたが、中途採用市場及びアルバイト採用市場は、完全失業率の回復、有効求人倍率の上昇等により引続き回復基調で推移しました。当社グループの事業エリアにおいても同様の傾向にあり、広告掲載件数の増加により営業収入は16億2千3百万円となりました。

#### (ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、ブライダル関連情報における顧客紹介手数料の増加及びフリーペーパーの定着による広告料収入の増加はありましたが、広告掲載基準の見直し及び東日本大震災発生の影響によりクーポンインフリーペーパーが減収となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は16億1百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から8千9百万円増加し、71億2千9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1億2百万円増加し、40億7千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額9千8百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から1千2百万円減少し、30億5千1百万円となりました。これは主に土地購入等による有形固定資産の増加額2千4百万円及び投資その他の資産の減少額2千万円並びに無形固定資産の減少額1千6百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億7千万円減少し、13億4千7百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から2億3百万円減少し、10億1千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億5千8百万円、未払金の減少額1億6百万円及び前受金の減少額3千7百万円並びに賞与引当金の増加額1億1千5百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から3千3百万円増加し、3億3千3百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の計上額3千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から2億6千万円増加し、57億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参考ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,406千円、税金等調整前四半期純利益は18,233千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,616千円であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,496,153	3,397,542
受取手形及び売掛金	533,992	523,887
製品	1,977	6,293
仕掛品	1,518	4,557
原材料及び貯蔵品	5,770	6,380
その他	45,428	43,399
貸倒引当金	△6,431	△6,304
流動資産合計	4,078,409	3,975,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,536	675,118
機械装置及び運搬具(純額)	404,157	481,084
土地	1,534,820	1,423,858
その他(純額)	30,791	32,757
有形固定資産合計	2,637,306	2,612,818
無形固定資産		
その他	57,335	74,148
無形固定資産合計	57,335	74,148
投資その他の資産		
その他(純額)	357,369	378,031
貸倒引当金	△456	△670
投資その他の資産合計	356,913	377,360
固定資産合計	3,051,555	3,064,327
資産合計	7,129,964	7,040,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,632	100,631
未払金	290,192	397,153
未払法人税等	107,877	265,933
前受金	353,345	390,737
賞与引当金	117,280	1,867
その他	51,669	61,667
流動負債合計	1,013,997	1,217,990
固定負債		
退職給付引当金	63,277	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	39,111	—
その他	20,688	28,370
固定負債合計	333,179	299,410
負債合計	1,347,176	1,517,401

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,828,687	3,550,472
自己株式	△63,774	△63,763
株主資本合計	5,758,552	5,480,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,235	35,425
評価・換算差額等合計	24,235	35,425
新株予約権	—	6,908
純資産合計	5,782,787	5,522,682
負債純資産合計	7,129,964	7,040,084

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
営業収益	3,123,067	3,380,167
営業原価	2,364,686	2,407,758
営業総利益	758,380	972,409
販売費及び一般管理費	374,179	379,521
営業利益	384,201	592,887
営業外収益		
受取利息	3,269	2,632
受取配当金	1,102	1,839
前受金期間経過収入	13,418	17,118
その他	15,735	15,005
営業外収益合計	33,526	36,596
営業外費用		
支払利息	615	—
不動産賃貸費用	3,071	3,548
敷金解約損	1,123	—
その他	503	610
営業外費用合計	5,314	4,158
経常利益	412,413	625,325
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,908
補助金収入	10,761	2,991
特別利益合計	10,761	9,899
特別損失		
固定資産除却損	5,493	743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,827
特別損失合計	5,493	17,571
税金等調整前四半期純利益	417,681	617,653
法人税等	185,649	267,283
少数株主損益調整前四半期純利益	—	350,370
四半期純利益	232,031	350,370

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。